

ホリスティック企業レポート

アベジヤ
ABEJA

5574 東証グロース

アップデート・レポート
2025年12月5日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20251202

ABEJA(5574 東証グロース)

発行日:2025/12/5

AIを活用して顧客のDXを支援するデジタルプラットフォーム事業を手掛ける 順調な案件獲得により26年8月期も增收増益が続く見通し

> 要旨

◆ 事業内容

- ・ABEJA（以下、同社）は、自社開発した ABEJA Platform を活用して顧客企業のデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）を支援するデジタルプラットフォーム事業を行っている。
- ・ABEJA Platform は、DX の実行に必要なデータの生成から収集・加工、AI モデリングまでのプロセスを提供し、継続的・安定的な運用を行うソフトウェア群である。

◆ 25年8月期決算の概要

- ・25/8期の売上高は3,585百万円（前期比29.6%増）、営業利益は445百万円（同53.6%増）であった。既存顧客との取引拡大、新規案件の獲得により売上高が順調に伸びた。LLM（大規模言語モデル、6頁参照）に関する戦略的案件への取り組みを強化したことによる売上総利益率の悪化を経費運用の効率化でカバーして高い営業増益率を達成した。
- ・新規案件の獲得が進んだこと、経費運用の効率化が進んだことにより、証券リサーチセンター（以下、当センター）の予想（売上高3,480百万円、営業利益380百万円）を上回った。

◆ 26年8月期の業績予想

- ・26/8期の会社計画は売上高が4,400百万円（前期比22.7%増）、営業利益が500百万円（同12.1%増）である。案件獲得が順調である足元の状況を踏まえ、增收増益が続くと予想している。
- ・当センターでは25/8期実績及びを踏まえて、従業員1人当たりの売上高予想を引き上げ、26/8期の売上高予想を4,020百万円から4,445百万円（同24.0%増）へ、営業利益予想を480百万円から513百万円（同15.1%増）へと上方修正した。

◆ 今後の事業戦略

- ・同社は、既存顧客の深耕と顧客基盤の拡大、ABEJA Platform の機能拡充などに注力し、持続的な成長を目指している。中長期の事業拡大に向けて、厳選した人材採用も継続していく考えである。
- ・当センターでは、既存顧客との取引拡大、新規案件の獲得により27/8期以降も增收増益が続くと予想している。

【5574 ABEJA 業種：情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/8	2,766	-0.3	290	-27.9	286	-24.5	218	-48.1	24.3	420.5	0.0
2025/8	3,585	29.6	445	53.6	451	57.7	448	2.0×	47.2	457.7	0.0
2026/8 CE	4,400	22.7	500	12.1	498	10.2	439	-2.1	45.0	-	0.0
2026/8 E	4,445	24.0	513	15.1	511	13.1	449	0.2	45.4	497.5	0.0
2027/8 E	5,150	15.9	605	17.9	603	18.0	509	13.4	51.5	549.0	0.0
2028/8 E	5,950	15.5	710	17.4	708	17.4	594	16.7	60.1	609.1	0.0

(注) 1. CE: 会社予想、E: 証券リサーチセンター予想、単体ベース

2. 2023年6月13日付で70万株の公募増資、7月11日付で18万株の第3者割当増資を実施。予想EPS、BPSは増資後の発行済株式数で算出

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成目における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

2/16

アナリスト: 佐々木 加奈
+81(0)3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

【主要指標】

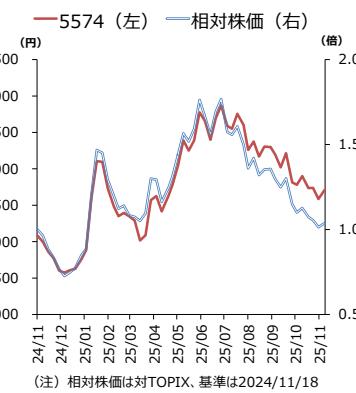
2025/11/28		
株価 (円)	2,709	
発行済株式数 (株)	9,764,800	
時価総額 (百万円)	26,453	

	前期実績	今期予想	来期予想
PER (倍)	57.4	59.6	52.6
PBR (倍)	5.9	5.4	4.9
配当利回り (%)	0.0	0.0	0.0

【株価パフォーマンス】

	1ヶ月	3ヶ月	12ヶ月
リターン (%)	-6.6	-19.7	35.5
対TOPIX (%)	-7.9	-26.9	7.5

【株価チャート】



(注) 相対株価は対TOPIX、基準は2024/11/18

> 事業内容

(注 1) DX

Digital Transformation の略称で、デジタル技術を活用して企業のシステムやビジネスモデルの付加価値を高め、業務効率や生産性の向上を図ること

(注 2) GCP

Google Cloud Platform の略称で、Google が提供するクラウドサービスのこと

(注 3) AWS

Amazon Web Services の略称で、Amazon が提供するクラウドサービスのこと

(注 4) BaaS

Backend as a Service の略称で、アプリケーションのバックエンド機能を提供するクラウドサービスのこと

(注 5) UI/UX

User Interface、User Experience の略称で、サービスとユーザーの接点、サービスの利用で得られる体験のこと

◆ 顧客の DX を支援するデジタルプラットフォーム事業を手掛ける

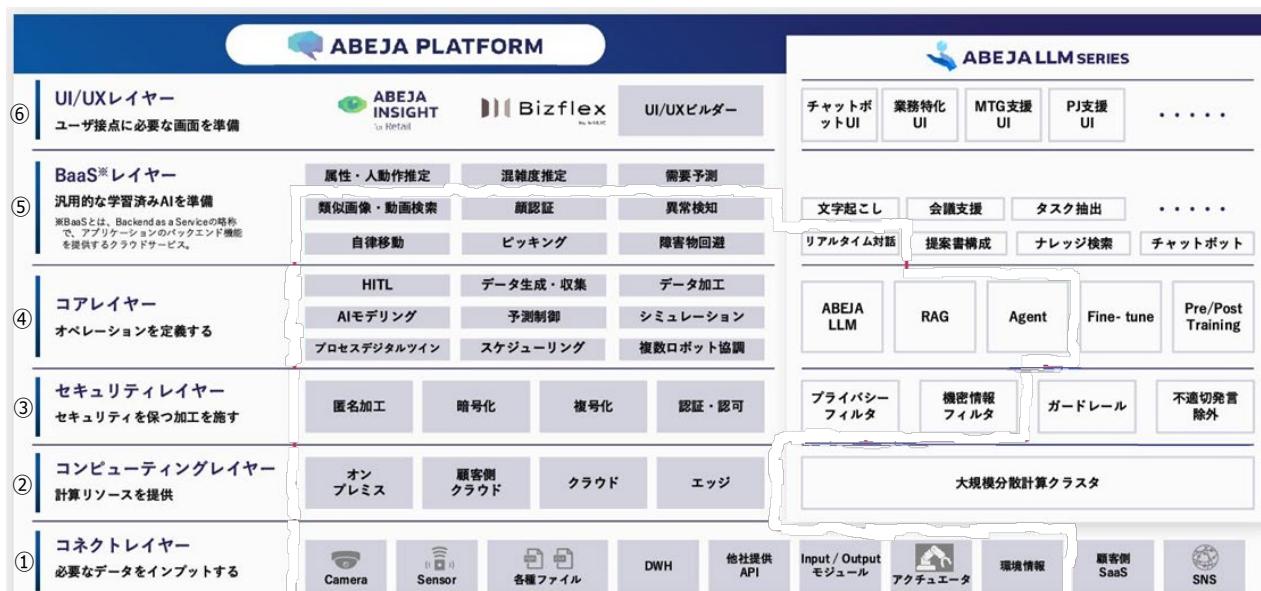
ABEJA (以下、同社) は、「テクノロジーの力で産業構造を変革する」というミッションを掲げ、自社開発した ABEJA Platform を活用して顧客企業のデジタルトランスフォーメーション (以下、DX^{注1}) を総合的に支援するデジタルプラットフォーム事業を行っている。

◆ ABEJA Platform

同社が 18 年 2 月に提供を開始した(ベータ版の提供開始は 17 年 9 月) ABEJA Platform は、顧客企業の DX の実行に必要となるデータの生成から収集・加工、AI モデリングまでのプロセスを提供し、継続的・安定的な運用を行うソフトウェア群で、主に GCP^{注2} や AWS^{注3} などのクラウド上で運営されている。

ABEJA Platform は、カメラやセンサーから必要なデータをインプットする①コネクトレイヤー、インプットされたデータの計算処理機能である②コンピューティングレイヤー、セキュリティを保つための加工を行う③セキュリティレイヤー、データ生成・収集・加工などソフトウェアを生成するための技術を格納する④コアレイヤー、汎用的な AI モデルを備えた⑤BaaS^{注4} レイヤー、ユーザーとの接点になる画面を備えた⑥UI/UX^{注5} レイヤーで構成されている (図表 1)。

【 図表 1 】 ABEJA Platform の概要



(出所) 決算説明資料

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

顧客企業は、AI システム構築に必要なデータを ABEJA Platform に蓄積し、コンピューティングリソースやセキュリティを担保した環境のなかで加工などを行うことが可能となる。加工したデータは、BaaS レイヤーに備えている AI モデルを組み合わせることで、属性推定システムや異常検知システム、需要予測システムといった AI システムを簡便に構築することができる。

◆ トランسفォーメーション領域への高い売上依存度

同社の売上高は顧客企業の DX 推進の仕組みづくりを行うトランسفォーメーション領域、仕組みの運用を行うオペレーション領域に分類されている。25/8 期の売上構成比はトランسفォーメーション領域 76.6%、オペレーション領域 23.4% である（図表 2）。

尚、25/8 期の ABEJA Platform 関連の売上比率は 91.8%、その他は企業の課題解決に向けたコンサルティングなどによる売上高である。

【 図表 2 】領域別の売上高

	24/8期			25/8期		
	売上高 (百万円)	前期比	構成比	売上高 (百万円)	前期比	構成比
トランسفォーメーション領域	2,104	-7.2%	76.1%	2,746	30.5%	76.6%
オペレーション領域	661	30.6%	23.9%	838	26.7%	23.4%
合計	2,766	-0.3%	100.0%	3,585	29.6%	100.0%

（出所）決算短信、有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

1) トランسفォーメーション領域

主に顧客企業の DX ニーズに幅広く対応したサービスを ABEJA Platform を活用して提供している。サービスの提供にあたっては、経営レベル、全社レベルのビジョン（DX の実現を通して目指す姿）の策定・共有からビジョンを具現化するためのプランニング、ビジネスプロセスに合わせたシステム構築、企業内で DX に取り組む人材の育成までをトータルで支援している。

トランسفォーメーション領域では、これまで 300 社以上の DX 推進を支援してきた。顧客企業の業種は小売、プラント、製造業など幅広く、取組内容及び想定する効果も多様である（図表 3）。

【図表3】主な取組事例

顧客の業種	取組内容	想定する効果
小売	販売データに基づく販売在庫の自動発注最適化システムの構築・運用	食品サプライチェーンの最適化
プラント	画像データに基づくプラントインフラの定期的検査・モニタリングを行うAIシステムの構築・運用	保守人員の削減
製造業	トラブル等のデータに基づき対処方法を選定するAIシステムの構築・運用	トラブル対応コストの削減
電力	稼働データに基づく電力需要予測システムの構築・運用	電力量の効率的コントロール
医療	画像データに基づく疾患検出AIシステムの構築・運用	予防医療と関係疾患の早期発見
介護	介護データに基づく被介護者の自立支援システムの構築・運用	介護従事者の効率性向上、サービス品質の向上
金融	アンダーライティング（引受業務）の高度化を行うための支援	引受工数の削減、リスクマネジメントの高度化、収益向上
情報	購入データに基づくコンテンツレコメンドAIシステムの構築・運用	利用者の利便性向上、購入率の向上
不動産	ハイブリッドワーク（オフィス出社とリモートワーク）下における情報・コミュニケーション格差が発生しないためのオフィス環境の構築・運用	入居者ターゲットの拡充
中間流通	効率化のためにDX化すべきオペレーションを予測するシステムの構築・運用	中間工数の削減

(出所) 有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

トランسفォーメーション領域の売上高は、ABEJA Platform 関連では、顧客企業の DX 推進に向けた全体戦略の策定などのコンサルティングに係る収入、ABEJA Platform 上での AI システムの構築・運用、既存システムとのインテグレーションに係る収入、人材の育成や組織組成などに係る収入から成る。コンサルティングの期間は概ね 3 カ月程度、AI システム構築の期間は 3~6 カ月程度である。ABEJA Platform 関連以外では、企業の課題の整理・解決に係るコンサルティングなどによる売上高がある。

顧客企業とは案件ごとに契約しており、トランسفォーメーション領域の売上高はフロー型である。ただ、コンサルティングからシステム構築まで長期間にわたる計画的なプロセスであるため、売上高に占める継続顧客への売上比率（前事業年度に売上が発生した企業に対する当事業年度の売上高 ÷ 当事業年度の企業に対する総売上高）は 88.8% と高い水準にある（25/8 期実績）。また、顧客が DX の取り組み範囲を広げて取引を継続する例も多いため、同領域の売上高も下記のオペレーション領域と同様にストック型に近い側面がある。

継続的な収益を積み上げることが安定的な事業規模拡大につながるため、同社は継続顧客への売上比率を重要な指標としている。

アップデート・レポート

5/16

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

2) オペレーション領域

オペレーション領域では、ABEJA Platform 上に構築した様々なシステムを、汎用的な仕組みやサービスとして小売業や不動産業、製造業、金融業を中心とした顧客企業に提供している。

オペレーション領域の売上高は、AI システム構築時や稼働後の ABEJA Platform の利用料、ABEJA Platform 上で運営する小売事業者向けのサービス ABEJA Insight for Retail の利用料などである。顧客企業から月額利用料を受け取っており、オペレーション領域の売上高はストック型と位置付けられる。

ABEJA Insight for Retail は、小売業者の運営する店舗に設置したカメラ等の機器を通して消費者の導線分析や年代・性別の推定を行い、入店から購買に至るまでの消費者の行動をデータとして可視化・数値化することで、店舗運営の効率化を図る SaaS 型のサービスである。

同社のビジネスモデルは、トランسفォーメーション領域で設計して ABEJA Platform 上に構築したビジネスプロセスをオペレーション領域で汎用的な仕組みとして運用するというものである。運用によるフィードバックがトランسفォーメーション領域での機能改善・追加開発に結び付くなど、2 つの領域は密接に連携してシナジーを生み出している。

◆ 主要販売先について

同社は、21 年 4 月に DX の推進を目的として SOMPO ホールディングス（8630 東証プライム）と資本業務提携契約を締結した。同時に、SOMPO ホールディングスの子会社である SOMPO Light Venture が同社の発行済株式の 22.0% を取得した（25 年 8 月末時点では SOMPO Light Venture の所有は 17.3%）。

資本業務提携先である SOMPO ホールディングスとの取り組みは、国内損害保険の引受業務における工数削減のシステム構築や、介護事業における被介護者の属性・介護記録に基づく AI 自立支援システムの構築・運用、社員に対する DX 研修などである。25/8 期における SOMPO ホールディングス向けの売上高は全体の 12.9% を占めている（図表 4）。同じく 17.2% を占めるさくらインターネット（3778 東証プライム）は、組織内研究所であるさくらインターネット研究所が代表研究開発機関となって日本語版医療 LLM^{注6} の開発及び社会実装の検証を行っており、同社はそのなかで LLM の開発などを担当している。

(注 6) LLM (大規模言語モデル)

Large Language Model の略称で、大量のデータとディープラーニング技術によって構築された言語モデルのこと。自然言語を用いた様々な処理を高精度で行うことが可能

【図表4】主要取引先

	23/8期		24/8期		25/8期	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
さくらインターネット	-	-	-	-	615	17.2
SOMPOホールディングス	801	28.9	565	20.4	461	12.9
味の素	223	8.1	311	11.3	-	-

(注) 割合は売上高全体に占める比率

(出所) 有価証券報告書

◆ 特徴と強み・・・Human in the Loop の仕組みなど

ABEJA Platform の特徴と強みは、1) 豊富な提供実績と多様なモジュール群、2) 人と AI の協調による Human in the Loop の仕組みなどにあると考えられる。

1) 豊富な提供実績と多様なモジュール群

同社は、ABEJA Platform を 300 社以上に提供してきた実績を持ち、その際に開発して実装したモジュール群を即座に提供することができる。このため、システム開発から運用開始までの期間の短縮が可能で、顧客企業にとってトータルコストの抑制につながる。また、フルサービスとして提供しているため、顧客企業の運用人員が削減できること、高い品質安定性やセキュリティを備えていることも強みとなっている。

2) 人と AI の協調による Human in the Loop の仕組み

一般的には AI を活用して DX を推進するためには、PoC (Proof of Concept : 実証実験) を繰り返し行い、AI の精度を高めたうえで本番環境に移行する必要がある。PoC の期間は投資期間であり業務効率の改善は見込めないが、AI の精度がなかなか上がらずに PoC の段階から前に進めない企業が多いのが現状である。

同社は、こうした問題を解決するために人と AI の協調による Human in the Loop の仕組みを導入することで、PoC を行うことなく AI システムの実運用に入ることを可能としている。Human in the Loop とは、ABEJA Platform 上にビジネスプロセスの運用ノウハウや知識をデータとして蓄積し、人が判断や意思決定を補うことで効率的に AI モデルを構築していく仕組みである。具体的には 5 つのステップを踏んで AI による業務の効率化を段階的に進めていく (図表 5)。

【図表5】Human in the Loopの仕組みによるAI導入のステップ

ステップ	状況
ステップ1 人が実行	<ul style="list-style-type: none"> 人が、リアル空間でビジネスプロセスを行っている 運用ノウハウや知識は個人等に分散
↓ ステップ2 人が実行	<ul style="list-style-type: none"> 人が行うビジネスプロセスに、ABEJA Platformを導入 人が、ABEJA Platform上でビジネスプロセスを行っている 運用ノウハウや知識がデータとしてABEJA Platformに蓄積される
↓ ステップ3 人が実行・AIが支援	<ul style="list-style-type: none"> 人が、ABEJA Platform上でビジネスプロセスを行っている ABEJA Platformに徐々に蓄積される運用ノウハウや知識がデータとして活用され、AIが支援することで人の負担が軽減される 日々のビジネスプロセスにより、データの蓄積と、ABEJA Platformでの活用が進み、さらにAIの支援内容が高度化する
↓ ステップ4 AIが実行・人が支援	<ul style="list-style-type: none"> AIが、ABEJA Platform上でビジネスプロセスを行っている 人が支援（監督・監査）することで、負荷が更に軽減される 運用ノウハウや知識がデータとしてABEJA Platformで活用され、さらに実行内容が高度化する
↓ ステップ5 AIが実行・AIが改善・人が支援	<ul style="list-style-type: none"> AIが、ABEJA Platform上でビジネスプロセスを行っている AIが様々なビジネスプロセスに導入され、全体の改善を行うことが可能となる 人が支援（監督・監査）し、最終的な改善の意思決定などの重要事項は人とAIが協調して行う

(出所) 有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

Human in the Loop の導入により、データ量が少ないため AI が高い精度を発揮するのが難しい初期段階でも、人が補完することで AI の学習サイクルを成立させることができる。その後は、日々のオペレーションにより運用ノウハウやデータの蓄積と活用が進み、ビジネスプロセスの AI 化も進行する仕組みとなっている。

> 強み・弱みの分析

◆ SWOT 分析

同社の内部資源（強み、弱み）、および外部環境（機会、脅威）は、図表6のようにまとめられる。

【図表6】SWOT分析

強み (Strength)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のDXニーズに幅広く対応したサービスをABEJA Platformを活用して提供していること ・ABEJA Platformの導入企業が規模や業種を問わず広がっていること ・継続して利用する企業が多く、継続売上の比率が高いこと ・AIに対する高い知見・ノウハウを持つこと
弱み (Weakness)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定人物（代表取締役社長）への依存度が高い事業運営 ・事業規模が小さいこと ・社名及び同社の提供サービスの認知度が高いとは言えないこと ・特定の取引先への依存度が高いこと
機会 (Opportunity)	<ul style="list-style-type: none"> ・DX関連市場の中期的な拡大が見込まれること ・多様な業種へのサービス提供が進むにつれて知名度が向上して人材確保や顧客獲得が容易化すること ・新機能の追加や新サービスの開発による事業規模拡大の可能性があること
脅威 (Threat)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業モデルや提供サービスを模倣される可能性があること ・競合先の増加による事業環境の悪化 ・プログラム不良や不正アクセスなどによりシステム障害が発生する可能性があること

(出所) 証券リサーチセンター

> 知的資本分析

◆ 知的資本の源泉は顧客企業の DX 推進に関するノウハウなど

同社の競争力を、知的資本の観点で分析した結果を図表 7 に示し、KPI の数値をアップデートした。

知的資本の源泉は、同社が創業以来蓄積してきた AI を活用した顧客企業の DX 推進に関するノウハウや、ABEJA Platform に蓄積したデータなどにあると考えられる。

【図表 7】知的資本の分析

項目		分析結果	KPI	
			項目	数値
関係資本	ユーザー	<ul style="list-style-type: none"> 顧客企業 (ABEJA Platformの導入企業) 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客数 顧客単価 利用企業の業種 	<ul style="list-style-type: none"> 累計300社以上 非開示 小売、製造業、金融など
	ブランド	<ul style="list-style-type: none"> ABEJA Platform 	<ul style="list-style-type: none"> 提供開始からの年数 	7年（ベータ版の提供開始から8年）
	ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> 資本業務提携企業 	<ul style="list-style-type: none"> SOMP Oホールディングスなど 	特になし
組織資本	プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 顧客企業のDX推進に向けた丁寧なコンサルティングを実施 ビジネスプロセスにABEJA Platformを導入し、最適なAIシステムを構築する システムを運用しながら機能改善や追加開発などを実施 ABEJA Platform上に構築した様々なシステムを汎用的なサービスとして提供 	<ul style="list-style-type: none"> 特になし 特になし 特になし 特になし 	<ul style="list-style-type: none"> 特になし 特になし 特になし 特になし
				598店 ※23/8期末時点、24/8期末以降は非開示
		<ul style="list-style-type: none"> 蓄積されたノウハウ 幅広い業種にわたる顧客企業へのサービス提供実績 	<ul style="list-style-type: none"> 12年の創業からの年数 サービスを提供した顧客企業数 	<ul style="list-style-type: none"> 13年 累計300社以上
	知的財産 ノウハウ			
人的資本	経営陣	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスモデルを確立し、成長を牽引する創業者 インセンティブ 	<ul style="list-style-type: none"> 在任期間 代表取締役社長の保有 ストックオプション 役員報酬総額（取締役） *社外取締役は除く 	<ul style="list-style-type: none"> 13年 1,278千株（13.1%） 714千株（従業員保有分を含む） 140百万円（4名）
	従業員	<ul style="list-style-type: none"> 地方在住でリモートワーク可能など、社員の柔軟な働き方を導入していることに加え、子供を持つ社員への手当や休暇の支給など、手厚いサポートを行っている インセンティブ 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員数 平均年齢 平均勤続年数 四半期ごとの目標評価制度、半期ごとの査定 ミッション達成に必要な書籍購入費をサポート ストックオプション制度を導入 	<ul style="list-style-type: none"> 133名（24年8月末から8名増加） 36.7歳 2.7年 特になし 特になし 特になし

(注) KPI の数値は、特に記載がない場合は 25/8 期か 25/8 期末のものである

(出所) 有価証券報告書、決算短信、決算説明資料、株主総会招集通知書、ヒアリングを基に証券リサーチセンター一作成

> 決算概要

◆ 25 年 8 月期決算概要

25/8 期の売上高は 3,585 百万円（前期比 29.6% 増）、営業利益は 445 百万円（同 53.6% 増）、経常利益は 451 百万円（同 57.7% 増）、当期純利益は 448 百万円（同 2.0 倍）であった。同社は期初計画（売上高 3,260 百万円、営業利益 220 百万円）を 25 年 4 月に上方修正し（売上高 3,450 百万円、営業利益 370 百万円）、7 月に再度上方修正（売上高 3,580 百万円、営業利益 440 百万円）したが、その計画も若干上回った。

また、新規案件の獲得が進んだこと、経費運用の効率化が進んだことにより、証券リサーチセンター（以下、当センター）の5月時点の予想（売上高3,480百万円、営業利益380百万円）も上回る結果となった。

既存顧客との取引拡大、新規案件の獲得により売上高は高い伸び率となった。採算性は低いものの、今後に繋がる戦略的案件として位置付けたLLMの研究開発に関する複数の案件への取り組みを強化したことにより外注費が増加して売上原価が前期比46.3%増となり、売上総利益率は同4.3%ポイント悪化の62.4%となった。

給料及び手当、採用教育費などが増加したものの、売上増とその他経費の効率的な運用で吸収して販売費及び一般管理費（以下、販管費）の対売上比は前期比6.3%ポイント改善の49.9%となった。結果として、営業利益率は同1.9%ポイント改善した。当期純利益の増益率が高いのは、業績動向等を勘案して繰延税金資産（税金等調整額67百万円）を計上したためである。

> 今後の事業戦略

◆ 既存顧客の深耕と顧客基盤の拡大などに取り組む

同社は、国内DX市場の拡大が続くなか、持続的な事業規模拡大のために、1) 既存顧客の深耕と顧客基盤の拡大、2) ABEJA Platformの拡充などに注力している。

1) 既存顧客の深耕と顧客基盤の拡大

既存顧客については、複数のビジネスプロセスへDXの取り組み範囲を広げて取引の維持・拡大を図っていく考えで、営業やコンサルティングを担当する人員の拡充を進めている。25/8期の採用は概ね会社計画通りに進み、営業及びコンサルティング担当は前期末比7人増加した。

また、新規顧客の獲得のために、ABEJA Platformの活用によるDX推進についてのオンラインセミナーなどを積極的に開催し、認知度の向上に取り組んでいる。25/8期には「LLMを使いこなす組織を創る」や「失敗体験から学ぶ、成果が出るDX組織開発・人材育成」といったセミナーを開催している。

2) ABEJA Platformの拡充

同社は、多様化、複雑化する企業ニーズへ対応するため、ABEJA Platformの機能追加や既存機能の改善を進めている。23年3月に大規模言語モデルABEJA LLM SeriesをABEJA Platformに搭載して提供を開始し、現在はLLMを活用したサービスの提供に注力している。LLM

アップデート・レポート

11/16

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

案件（ABEJA LLM Series を活用したサービスを提供する案件）は順調に増加して業績に寄与しており、25/8期は旅行ガイドブックなどのデータをもとに個人ごとの旅行計画などを作成する対話型チャットサービスに関する案件などを受注している。また、今後はより高度な業務やサービスに関する案件に対応するため、LLM の研究開発に関する案件への取り組みを強化している。

> 業績予想

◆ 26年8月期の会社計画

26/8期の会社計画は、売上高 4,400 百万円（前期比 22.7%増）、営業利益 500 百万円（同 12.1%増）、経常利益 498 百万円（同 10.2%増）、当期純利益 439 百万円（同 2.1%減）である（図表 8）。

既存顧客との取引拡大、新規案件の獲得によりトランسفォーメーション領域、オペレーション領域ともに増収を計画しているものの、領域ごとの売上高、案件数の想定などについては開示していない。

積極的な採用を進めることに伴う採用教育費や給料及び手当などの増加を見込み、営業利益率は前期比 1.0%ポイント悪化の 11.4%と計画している。

【図表 8】26年8月期の会社計画

(単位：百万円)

	23/8期	24/8期	25/8期	26/8期	前期比
	実績	実績	実績	会社計画	
売上高	2,775	2,766	3,585	4,400	22.7%
トランسفォーメーション領域	2,268	2,104	2,746	-	-
オペレーション領域	506	661	838	-	-
売上総利益	1,726	1,844	2,236	-	-
売上総利益率	62.2%	66.7%	62.4%	-	-
販売費及び一般管理費	1,323	1,553	1,790	-	-
販管費率	47.7%	56.2%	49.9%	-	-
営業利益	402	290	445	500	12.1%
営業利益率	14.5%	10.5%	12.4%	11.4%	-
経常利益	379	286	451	498	10.2%
経常利益率	13.7%	10.4%	12.6%	11.3%	-
当期純利益	421	218	448	439	-2.1%

(出所) 有価証券報告書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

◆ 証券リサーチセンターの業績予想：26年8月期

当センターでは、25/8期実績及び同社の取り組みを踏まえ、26/8期及び27/8期の業績予想を上方修正した。26/8期の売上高は前期比 24.0%

増の 4,445 百万円、営業利益は同 15.1% 増の 513 百万円と予想する（図表 9）。尚、従来予想は売上高 4,020 百万円、営業利益 480 百万円であった。

当センターの従来予想からの変更点及び予想の前提は次の通りである。

1) 売上高を従来予想から 425 百万円増額した。25/8 期実績を踏まえ、従業員 1 人当たりの売上高予想を上方修正（25.1 百万円 → 29.1 百万円）したためである（期末従業員数は従来予想から 7 人減）。

トランسفォーメーション領域の売上高は 3,450 百万円（前期比 25.6% 増）、オペレーション領域の売上高は 995 百万円（同 18.6% 増）と予想した。トランسفォーメーション領域とオペレーション領域の売上構成比は 25/8 期から大きな変化ないと予想した。

2) 戦略的案件への取り組みにより売上原価が増加した 25/8 期実績を踏まえ、売上総利益率は従来予想 64.6% を 2.2% ポイント下回る 62.4% としたが、売上高 425 百万円の増額により売上総利益は従来予想を 177 百万円上回ると予想した。

3) 売上高 425 百万円の増額に対し、販管費は採用費や給料及び手当の増加をその他経費の効率的な運用でカバーして従来予想から 144 百万円の増加にとどまる予想した。

以上、売上総利益の 177 百万円の増加、販管費 144 百万円の増加を見込んだ結果、営業利益は従来予想の 480 百万円から 513 百万円へ上方修正した。

【図表9】証券リサーチセンターの業績予想 (損益計算書) (単位:百万円)

	24/8	25/8	26/8CE	26/8E (従来予想)	26/8E	27/8E (従来予想)	27/8E	28/8E
損益計算書								
売上高				2,766 -0.3%	3,585 29.6%	4,400 22.7%	4,020 15.5%	4,445 24.0%
前期比								
トランسفォーメーション領域	2,104	2,746	-	3,055	3,450	3,519	4,000	4,650
オペレーション領域	661	838	-	965	995	1,111	1,150	1,300
売上原価				921 -12.1%	1,349 46.3%	-	1,424 15.6%	1,672 23.9%
前期比								
労務費	382	459	-	588	566	677	656	758
外注費	348	667	-	536	819	618	949	1,096
売上総利益				1,844 6.8%	2,236 21.3%	-	2,596 15.5%	2,773 24.0%
前期比								
売上総利益率	66.7%	62.4%	-	64.6%	62.4%	64.6%	62.4%	62.4%
販売費及び一般管理費				1,553 56.2%	1,790 49.9%	-	2,116 52.7%	2,260 50.8%
販管費率								
営業利益				290 -27.9%	445 53.6%	500 12.1%	480 26.3%	513 15.1%
前期比								
営業利益率	10.5%	12.4%	11.4%	11.9%	11.5%	12.9%	11.7%	11.9%
経常利益				286 -24.5%	451 57.7%	498 10.2%	483 26.1%	511 13.1%
前期比								
経常利益率	10.4%	12.6%	11.3%	12.0%	11.5%	13.0%	11.7%	11.9%
当期純利益				218 -48.1%	448 2.0×	439 -2.1%	408 13.3%	449 0.2%
前期比								
◇期末従業員数、1人当たり売上高								
	24/8	25/8	26/8CE	26/8E (従来予想)	26/8E	27/8E (従来予想)	27/8E	28/8E
期末従業員数	(人)	125	133	-	160	153	180	173
従業員1人当たり売上高	(百万円)	22.12	26.96	-	25.13	29.05	25.72	29.76
								30.82

(注) CE:会社予想 E:証券リサーチセンター予想

(出所) 決算短信、有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

> 中期業績予想

◆ 27年8月期業績予想

27/8期の売上高は前期比15.9%増の5,150百万円(従来予想4,630百万円)、営業利益は同17.9%増の605百万円(同599百万円)と予想する。

当センターの従来予想からの変更点及び予想の前提は以下の通りである。

1) 売上高を従来予想から520百万円増額した。従業員1人当たりの売上高予想の上方修正(25.7百万円→29.8百万円)が主な要因である(期末従業員数については従来予想から7人減)。

トランسفォーメーション領域の売上高は4,000百万円(前期比15.9%増)、オペレーション領域の売上高は1,150百万円(同15.6%増)と予想した。

2) 売上総利益率は26/8期予想と同じ62.4%とした。従来予想64.6%からは2.2%ポイントの悪化を見込むが、売上高520百万円の増額により売上総利益は従来予想を223百万円上回ると予想した。

アップデート・レポート

14/16

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

3) 売上高 520 百万円の増額に対し、販管費は経費の効率的な運用を継続することにより従来予想から 217 百万円の増加にとどまる予想した。

以上、売上総利益の 223 百万円の増加、販管費 217 百万円の増加を見込んだ結果、営業利益は従来予想の 599 百万円から 605 百万円へ上方修正した。

◆ 28年8月期業績予想

当センターでは 28/8 期の業績予想を新たに策定した。28/8 期の売上高は前期比 15.5% 増の 5,950 百万円、営業利益は同 17.4% 増の 710 百万円と予想する。

採用した人員のスキルアップが進むことにより従業員 1 人当たりの売上高は 27/8 期の 29.8 百万円から 30.8 百万円に増加すると想定し、トランシスフォーメーション領域の売上高は 4,650 百万円（前期比 16.3% 増）、オペレーション領域の売上高は 1,300 百万円（同 13.0% 増）と予想した。

売上総利益率は 26/8 期及び 27/8 期予想と同じ 62.4%、増収に伴う固定費負担の軽減により販管費率は前期比 0.1% ポイント改善の 50.5% と予想した。

>投資に際しての留意点

◆ システム障害について

同社の事業は、サービスの基盤をインターネット通信網に依存している。自然災害や事故により通信ネットワークが切断された場合には事業運営に影響が出る可能性がある。

また、ABEJA Platform は GCP や AWS 等のクラウドサービス上で運営されているため、何らかの理由でクラウドサービスに障害が発生した場合には事業運営に影響が出る可能性がある。

◆ 情報の管理について

同社は、業務に付随して顧客企業の機密情報や個人情報に触れる場合がある。情報の取り扱いについては、情報セキュリティに関する規程、個人情報保護規程等を整備するとともに、プライバシーマークを取得して適切な運用に努めているが、情報漏洩に関しては一定のリスクがあることに留意する必要がある。

◆ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

同社の新株予約権による潜在株式数は発行済株式総数の 7.3% に相当している（25/8 期末時点）。新株予約権が行使され、1 株当たりの株式

価値が希薄化する可能性がある。

◆ 配当について

同社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けている。しかし、現在は財務体質の強化と事業拡大に向けた投資が先行するため、配当を実施していない。配当の実施及びその時期については現時点では未定としている。

◆ 特定顧客への依存について

資本業務提携先であるSOMPOホールディングスの子会社であるSOMPO Light Ventureが同社株式の17.3%を保有する筆頭株主である(25年8月末時点)。SOMPOホールディングスは同社のサービス提供先でもあり、25/8期におけるSOMPOホールディングスに対する売上高は12.9%を占めている。SOMPOホールディングスの事業方針の転換などにより取引が縮小した場合、業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

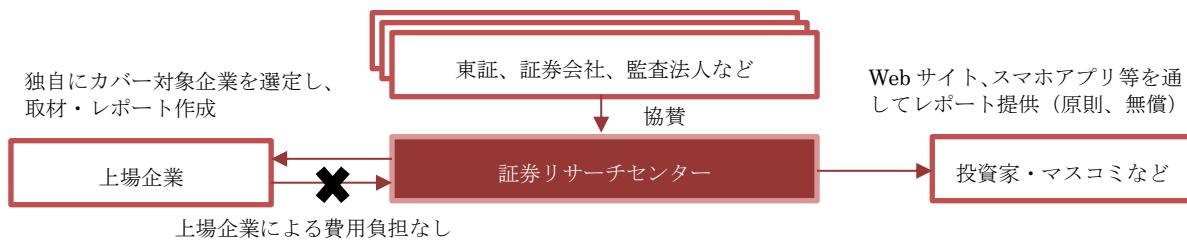
証券リサーチセンターでは、同社を対象とするレポート発信を23年6月16日より開始いたしました。

新興市場に新規上場した企業を中心に紹介していくという当センターの設立趣旨に則り、同社についてのレポート発信は、今回をもって終了とさせていただきます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイド」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あづさ監査法人	株式会社 I CMG
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。